

地方自治体の多重債務者相談窓口における相談状況について

(地方自治体における多重債務相談状況調査結果より)

1. 相談件数の推移

	平成 20 年度 4 月～9 月	平成 20 年度 10 月～3 月	平成 21 年度 4 月～9 月	平成 21 年度 10 月～3 月	平成 22 年度 4 月～9 月	平成 22 年度 10 月～3 月	平成 23 年度 4 月～9 月	平成 20 年度 4 月～9 月比
都道府県	24,871	24,989	19,393	16,504	15,504	15,146	9,920	(▲60.2%)
うち対面	7,678	7,947	6,221	5,064	4,327	4,202	2,813	(▲63.4%)
うち電話	17,193	17,042	13,172	11,440	11,177	10,944	7,107	(▲60.4%)
市区町村	42,846	43,245	39,354	36,599	36,316	35,554	23,885	(▲44.3%)
うち対面	22,908	23,825	22,595	20,794	21,818	19,896	14,306	(▲37.6%)
うち電話	19,938	19,420	16,759	15,805	14,498	15,658	9,579	(▲52.0%)

2. 都道府県・市区町村における相談状況の特色

(1) 相談件数の合計

- ・都道府県・市区町村とも減少傾向にある。ただし、その減少割合については、都道府県受付分に比べ、市区町村受付分は相当程度小さい。

(2) 対面・電話別の相談件数

- ・都道府県においては、電話による相談が、一貫して対面による相談の2倍以上の件数となっている。
- ・これに対し、市区町村においては、対面による相談が常に電話による相談を上回るとともに、その減少割合も電話による相談と比べ緩やかである。